

【巻頭特別寄稿】

『海幹校戦略研究』創刊 10 周年に思う

— 知は力なり (Scientia est Potentia)、再び —

福本 出

海上自衛隊幹部学校の存在意義をかけ、自らの力量と可能性を世に問うた本誌第 1 巻第 1 号は 2011 年 5 月を期して創刊された。爾来 10 年を記念する本号に祝意を表し更なるご発展にエールを送る機会をいただいたことは、幹部学校副校長・校長としてその創刊と運営にかかわった一人として極めて感慨深いものがある。

創刊号はまさに津波による大災害と世界最大級の原子力災害が同時発生した国家の危機に、自衛隊が陸海空統合体制で十万人を超える空前規模で災害対応に当たった東日本大震災対応の最中であつた。当時わたしは掃海隊群司令として機雷戦部隊等からなる第 4 海災部隊を率いて主として三陸地方沿岸部被災地における捜索救援活動のただ中にあり、その創刊を知る由もなかった。現場からオフ・ステーションして間もなく、いまだ災害派遣が継続している最中、吉田正紀校長 (当時) の依頼で職員・学生に災害派遣に関する現場指揮官としての体験をお話するために幹部学校を訪問した。その際、中心となって頑張ってくれた大町克士・国際計画班長 (当時、現海幕防衛部長) ほか少し大げさかも知れないが“戦友”とも言える戦略研究グループ (Strategic Study Group : SSG。現「戦略研究会」の前身) メンバーから刊行にこぎ着けるまでの苦労話を聞きつつ創刊号を手にしたことを思い出す。

期せずしてその翌年 3 月に幹部学校長を拝命することとなった。このことには、副校長時代に SSG を立ち上げこれを基軸とした幹部学校改革の青写真を描き、同期の吉田校長に託したそのバトンを再び自ら受け取るという、自衛官人生の締めくくりに課せられた運命とも言える責務を感じた。その使命とは、SSG の立ち上げから始動した幹部学校改革の概成にほかならない。『海幹校戦略研究』は、日本をとりまく現下の情勢に鑑み、時の要請に即した幹部学校のあるべき姿を目指した改革、すなわち「教育と研究の一元化」「海幕・自衛艦隊・幹部学校の三位一体態勢確立」「幹校職員による研究」という三つの大きな柱の一つだった。

幹部学校のあるべき姿を考えると、米英海大の例も参考にしたが、大きな示唆を与えてくれたのは、創立 20 周年記念誌所載の、初代中山校長の決意と、創立にかかわった、いわば幹部学校“艦装員”座談会における回想であった。個人であれ組織であれ、なに事においても壁にぶち当たり行き詰まりを感じたとき、初心に立ち返ることにより一条の光を見いだすことができる。

以下は退官を前にした 2014 年 6 月、幹部学校創立 60 周年記念号の本誌第 4 巻第 1 号 (2014 年 6 月) に記した「学校長の部屋」の一部再掲になるが、創刊 10 周年を機に再度確認しておきたい。それは、幹部学校が創立 20 周年誌以来、周年記念誌編纂のたびに必ず再録されてきた初代中山定義校長 (海兵 54 期、海大甲 36 期、終戦時中佐、第 4 代海幕長) ら幹部学校創設期の部長等の回想に記された“幹部学校の創設の理念”である。

曰く、「太平洋戦争を、大正、昭和の海軍大学校の教育の総決算という角度から考えてみると、真珠湾攻撃とか、ソロモンの夜戦とかに、胸のすくような戦果を挙げていることは、われわれのせめてもの救いであるが、大観すると (中略) どんなに甘い点をつけてみても大きい落第点とならざるを得ない。(中略) この太平洋戦争の反省こそは、わが幹部学校発足当時の、教育方針の最大の手がかりであり、ポイントであったことは、関係者のひとしく知るところである。」

「幹校教育のポイントは、アカデミック・フリーダムというか柔軟な思考法に置くべきであり、飽くまでも真理を追究するにあるということにあった。それは太平洋戦争の戦訓からの当然の帰結であった。」

海軍出身としては初代の長澤浩・海幕長から幹部学校長就任を打診されたとき、帝國海軍の滅亡にそのような思いを抱いていた中山海将は新生海軍大学たる幹部学校をどのような理念のもとに創設するかについて一任を取り付ける。その際「私にしゃべらせると言ってくるような帝國海軍の元将官等を講師として呼ぶことは決して致しません。それは海幕長、あなたも含めてです」(20 周年誌) と言い切られたことに、その決意が揺るぎないものであったことを感じる。

同座談会で石黒進・先任教官は、高木惣吉・元少将や、中山校長も同様の意見だったとして「海軍時代、艦隊と海軍大学校と海軍省の連携が必要重要であったが、その考え方の必要は今も変わらない。米海軍では海大と艦隊と海軍省の関係はそうになっている。旧海軍でも軍令部の参謀が海大の教官をしていた。そのように幹部学校は海上幕僚長の幕僚であり、そういう関係にしておくべきだ」と述べている。

これらの示唆を与えてくださったのは、晩年幹部学校で「残したいこと」と題し、高級課程 (AC) と指揮幕僚課程 (CS) の両課程学生に対する講義で来校された佐久間一・元統幕議長・元海将 (防大 1 期、幹候 8 期) だった。わたしが副校長に着任まもないころ、佐久間さんは副校長室のソファーに腰掛け、「20 周年誌に収録されている創立当時の先輩方の思いを読んでごらん」と優しい笑顔で話された。

中山校長や創立当初の職員・教官たちが描いた幹部学校像を象徴する標語は、現幹部学校にも受け継がれる「アカデミック・フリーダム」だった。すなわち海自の頭脳たる研究機関として、海幕の政策的意向や、眼前の情勢に対峙する実施部隊のある種の現実論、あるいは大学や民間シンクタンクとも異なり、日々の動態にも目を向け図演装置の運用を介して実動部隊とも密接にかかわる制服自衛官による教育研究機関として腰を据えた研究を行い、その成果を海幕・部隊に直言するとのあるべき姿、課せられた使命だと悟った。

想えば自衛隊人生の総仕上げとして幹部学校改革に着手した発端は、一冊の本との出会いに遡る。それは、中村好寿先生による『21 世紀への軍隊と社会』だった。

わたしは防大の理系専攻だったが、国際政治学者の猪木正道校長が招聘される高名な先生による安全保障や国際情勢に関する月例講話等を通じて国際政治に興味を抱くようになった。今振り返ればとんでもないことだが、国際関係論専攻の同期にまじり、西原正先生 (後の防大校長) によるモーゲンソー (Hans Morgenthau) の国際政治学の講義に潜り込んで受講したほどである。初級幹部のうち国際情勢の書物を紐解く余裕もなく日々の勤務に必死だったが、幹部中級課程を経て掃海艇「えのしま」艇長 (母基地: 田浦) に着任したとき、米海軍補給廠研修中であつた同期の八木直人君 (後に国際政治で博士を取得する幹部学校の名物教官) との再会がきっかけとなり、防大防衛学助教授だった中村好寿先生 (当時 3 陸佐、防大 9 期。著書に『軍事革命 (RMA) - <情報> が戦争を変える』がある) が主催されていた海外の安全保障関係論文を勉強する会に、入港中は防大まで出かけて参加するようになった。中村先生は日本における Civil-Military Relations (政軍関係論) に関する研究の先駆けであり、当時この分野、つまり民主国家における軍隊や軍人のあるべき姿について支配的であつたハンチントン (Samuel Huntington) の『軍人と国家』に反論を試みた『21 世紀への軍隊と社会〜シビル・ミリタリー・リレーションズの研究』を上梓されたばかりの頃であつた。敗戦した日本はもとより、米国におけるシ

ビリアン・コントロールの概念においても、ハンチントン理論を筆頭に、一般的に軍ないし軍人に内在する価値観が社会の一般的通念とは異なる危険なもの、邪悪なものであるとの観念があり、シビリアン・コントロールとは軍が社会の他の分野に過度の影響を及ぼさないようにする仕組み、ととらえられていた。しかし中村先生は、軍ないし軍人を一般社会から切り離された特別なものとみなさず、社会の要請にしたがい、社会一般が抱く価値観を充足するひとつの存在であるとの理論展開を行った。ハンチントンは、軍人は戦場においていかに戦うかに専念するプロフェッショナル集団であるべきで、政治的なことに関与すべきでないと説いた。これに対し中村先生はむしろその方が危険であり、軍人こそが政治という多元的価値の調整機能を理解し、民主主義の多元的価値観を身につけなければならず、そのために軍人こそが民主主義社会の中で一般的に適用する価値観を体得することこそがシビリアン・コントロールの最も大事な要件だとの反論を展開した。そうして提唱された軍人像が「Soldier Scholar」である。

当時日本におけるシビリアン・コントロールは、防衛庁内局官僚(文官)による制服組支配の如く矮小化され、庁内でも自衛官は防衛政策から遠ざけられ、自衛隊の部隊運用も文官の運用局が裁定していた。

「21 世紀に向かう軍隊は、社会ではなく、軍隊が伝統的な考え方や行動様式を修正しなければならない。軍隊は、自らを新しい社会環境に適応してはじめて、優秀な人材を得、国家に有効に奉仕することができる」。自衛隊を危険視した“文官統制”の時代に、画期的とも言える自衛隊および自衛官が国家に果たすべき機能についての問題提起された中村先生との出会いが、その後の私の自衛官人生における指針となった。ちなみに当時中村勉強会には、同期の竹本三保さん(後の海自中央システム通信隊司令、元 1 等海佐。退職後に大阪府立狭山高校校長。著書に『国防と教育～自衛隊と教育現場のリーダーシップ』等)、松村五郎君(後の東北方面総監、元陸将。著書に『新しい軍隊・「多様化戦」が軍隊を変える、その時自衛隊は・・・』等)も席を列べていた。

いささか思い出話に偏った。幹部学校改革に話しを戻そう。

帝國海軍の滅亡と、これにかかわる帝國海軍大学校のあり方の反省のもと、新生海軍大学たる幹部学校創設当時に目指された方向性は、アカデミック・フリーダムの精神と、海幕と艦隊(実部隊)とともにあるシンクタンクとしての役割だった。そしてその研究成果を公表する紀要として『幹校レファレンス』が刊行された。同誌は『海幹校評論』と名を変えつつ海幹校の紀要として海自中堅幹部の読者を中心に軍事及び一般素養向上に貢献

してきたが、自衛隊の公的機関による安全保障・防衛に関する研究発表に関する社会の眼の許されざる環境に鑑み、“兵術同好会”という私的同好会誌に姿を変えて存続された。

しかし本誌創刊号巻頭言に高島辰彦副校長(当時、後の潜水艦隊司令官)は、同好会誌となったが故に、『波涛』と幹部学校のシンクタンクとしての活動との関連性が稀薄となったと指摘し、その理由として「スポンサーである読者のニーズと研究所要の不一致、紙幅の制限(分割掲載)、会員による掲載希望投稿増、私的行為としての執筆による各種制限等」を挙げ、さらには本誌創刊直前の平成 22 年度 1 年間の『波涛』掲載記事に占める海幹校職員記事が、全体の約 16%に過ぎないことを示し、『波涛』が本来目指された役割を果たし得なくなったことを指摘している。これは『波涛』だけの問題ではなく、裏を返せば、幹部学校は海幕からの特命研究を答申するという受動的な研究以外、シンクタンクと言える活動は実質的に果たせておらず、職員はそのぬるま湯に安住し、自ら研究し発信することもなく「高級幹部の補充部」と揶揄される存在に成り下がっていた。学生教育も自ら教鞭を執る者は少なく、その多くを部外講師に頼り、学生が論文を執筆する一方、研究部に所属する職員であっても在任中に論文ひとつ書くこともなかった。

そもそも教育部と研究部が別個にあるという組織だても、一般の教育研究機関にはない特異なものだった。知の創造を行う大学では、職員自らが専門的な研究を行い、その成果を学生に教授し、紀要をもって世に発表してはじめて“教授”等の地位を存続できる。しかし幹部学校では、例えば戦略論にしても後方にしても、“教える人”と“研究する人”が別個に存在し、相互関係はほぼ無いに等しかった。お家芸であるはずの戦略論や統率論さえ“外注”し、“教官”は部外講師の調整送迎しかしていない。翻ってマスコミに登場する元自衛官や彼らによる著書も、いわゆる「軍事的合理性」を振りかざした粗野な理論や、ワイドショー的興味をそそる右翼的論調のレベルを超えないものが散見され、「所詮自衛官の論理や意見はこの程度か」、とみられがちだった。そんな淀みの中にも「悔しい」思いを共有する志ある職員が集まり、歯ざりしりするだけでなく自分たちがどこまでできるか腕試ししてみよう、と立ち上げたのが「戦略研究グループ」だった。それは、若きころに中村先生の研究会に共に足を運んだ八木教官と幹部学校で再会し、「幹部学校はこうあるべき」と副校長室で熱く語り合ったことから芽吹いたものだった。

概ね週一回のペースで昼休みに手弁当で集まり、日本を取り巻く現下の海上安全保障情勢について意見を交わした。後にこの集まりは誰言うともなく「戦略研究グループ」と呼ぶようになった。まさに創刊初年度に論文を掲載したメンバー等が、米軍が提唱したエアシーバトルや、中国の海洋進出、海外論文等について熱く議論したことがなつかしい。大学や研究機関に研究紀要があるように、激論の成果を担当が論文に書き起こし、それを再度皆でよってたかって厳しく査読した。学術論文の体裁を整えた研究成果を発表するためのツールが必要となったが、先に触れたように、残念ながら『波濤』はその役割を果たし得なくなっていた。ここまでが『海幹校戦略研究』創刊に至るストーリーである。

創刊なった『海幹校戦略研究』は関係学会等で注目を浴びることとなり、安全保障を学ぶ大学生や院生論文や研究者の論文にも引用されるほか、英語版は海外研究機関にも引用されたことがわかり、関係者は大いに自信をつけるとともに、幹部学校のステイタスを向上させることにも大きく寄与した。紙媒体発行に続いて検索エンジンにヒットする PDF 版の幹部学校 WEB ページ掲載に加え、第 2 巻第 1 号増刊号からは国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を取得し国会図書館に収蔵されるルートを確立したことも大きな成果だ。また安全保障関係の時事解説や論評をトピックとしてタイムリーに WEB 掲載することも評価された。こうした幹部学校のあり方は陸上自衛隊、航空自衛隊幹部学校の改革にも大いに影響を与えることになった。学生の北部研修視察時に訪問した防大同期の岩田清文・北部方面総監 (後の陸幕長) に「教育と研究の一体化」を語ったことが、陸自研究本部と陸幹校統合に至ったきっかけだったと聞いた。昨年は防衛研究所が『安全保障戦略研究』を紀要に代えて創刊したことも、軌を一にするものではないかと印象的だった。

通巻 7 号巻頭「学校長の部屋」で託した思いは、その後歴代校長を始め、幹部学校職員の粘り強い努力と熱意、英知により、ここに創刊 10 周年を迎えることができた。いささか失礼ながら、よくぞここまで続いたというのが正直なところである。

幹部学校改革は道半ばだ。教育と研究の一体化を図るため、ひとつの部で構成する構想であったが、防衛戦略教育研究部と運用教育研究部に分かれた体制にせざるを得なかった事情があった。両部長が指揮下でない研究室を教育か研究かによってクロスして統制する態勢には無理があり、現に機能していない。両部は速やかに統一すべきだろう。またこれにあわせ、実動任務が飛躍的に増え、実動訓練演習の機会を奪われつつある現状にお

いて益々その重要性を増す図演装置運用課を部に昇格させ、情報本部、海幕 C4I 部、艦隊情報群との連携のもと対抗部隊班をより現実的なものとし、さらには省庁横断的に官民一体となった戦略レベルのシミュレーションができるセンターとすべきだ。

課程管理室を立ち上げたことは副校長当時、米海軍の戦略思考課程に短期留学させていただいたことがきっかけだった。同課程の実態は North Carolina 州立大の短期 MBA コースに他ならなかった。そこでは学生と同じ授業を受けた Running Mate 役の教授とともに、その日の終わりに授業から何を学んだか意見交換する「Nuggets」と呼ばれる時間があった。学生たちは Nuggets により、自分ひとりの力量では受け止められなかった気づきを与えられる。課程管理室は、受け身の授業からの脱却を目指すゼミ形式の講義に等しく、学生の学びを倍増させる役割を担う Running Mate なのだ。

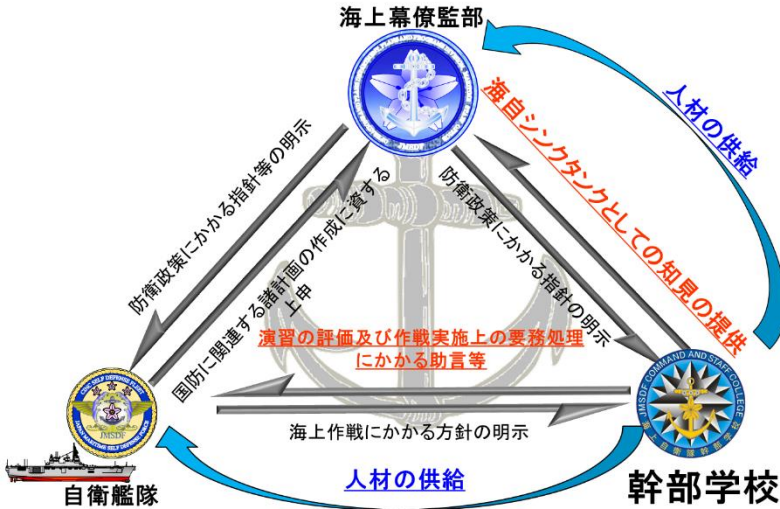
また教務の組み方を一般大学の単位と同等にし、将来的には、文科省管轄の大学等との単位交換制度を導入し、AC/CS 学生の学位取得への道を開く、というのもわたしが描いた夢だが、老生の出番は尽きており、未来に続く後輩たちの双肩に託すばかりである。

「学校長の部屋」に示した「幹部学校の位置づけ」の図をここに再掲し、確認したい。従来海上自衛隊は、実動部隊である自衛艦隊(海上作戦部隊)、防衛政策や予算を司る海上幕僚監部の二本柱で歩んできた。しかしかつて中村先生が 21 世紀における軍人と国家の関係を喝破された如く、今や自衛官は国家安全保障局や防衛省内局においても枢要な職務に就き、防衛大臣のもと、部隊運用は統合幕僚監部が担う体制となり、自衛官が政治から遠ざけられてきた時代は過去のものとなった。幹部学校が教育する学生たちは、部隊勤務こそが自衛官が自衛官である所以であることを決して忘れてはならないが、そのうえで安全保障・防衛政策を司る国家機関においても存分にその役割を発揮せねばならず、それに応えられる Soldier & Scholar を輩出する役割こそが旧海軍大学が踏んだ轍からの脱却なのであろう。

ヴァイオリンの筐体の中には、外からは見えない「魂柱」と呼ばれる一本の柱がある。この魂柱が表板と底板をつなぎ、弦の振動を筐体に響かせない限り、妙なる調べはホール一杯に鳴り響くことはない。目黒の学校棟 4 階の海幹校玄関ホールに設置したエントランス・ウォールにラテン語でフランシス・ベーコン (Francis Bacon) の格言 Scientia est Potentia (知は力なり) を掲げた。海上自衛隊幹部学校が、日本の海上防衛政策・戦略と実

力部隊を知の力でつなぎ支える、海上自衛隊の魂柱であり続けることを願ってやまない。

幹部学校の位置付け



(出所) 福本出「学校長の部屋」『海幹校戦略研究』第 4 巻第 1 号、2014 年 6 月、5 頁。